

総務省点検・評価チェックリスト

政府統計コード	00200564
基幹・一般の別(選択記入)	基幹統計調査
調査の名称	全国家計構造調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="radio"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="radio"/> 月例経済報告に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="radio"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="radio"/> その他(人事院勧告における参考指標(標準生計費)算出のための利用や「経済財政白書」等各種白書において利用、など)
特記事項	

I
調査計画との整合性確保等の観点

点検・評価事項等 点検・評価項目	調査計画との整合性			不整合が生じている場合の対応状況		
	整合／不整合 (選択記入)	「整合／不整合」欄が「不整合あり」の場合、 その概要等(選択・自由記入)		対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
1 調査の目的	整合	結果の利活用実態	その他（ ）			
		(特記事項)				
2 調査対象の範囲※	整合	調査対象地域	調査対象産業			
		その他（ ）				
		(特記事項)				
3 報告を求める個人又は法人 その他の団体(報告者)の数等※	整合	母集団情報	抽出方法・抽出基準			
		全数層・抽出層の設定	対象数の算定			
		その他（ ）				
		(特記事項)				
4 報告を求める事項及びその 基準となる期日又は期間※	整合	調査票	調査事項			
		調査期日・期間	その他（ ）			
		(特記事項)				
5 報告を求めるために用いる 方法※	整合	調査方法	調査系統・組織			
		民間委託の範囲	その他（ ）			
		(特記事項)				
6 報告を求める期間※	整合	調査実施期間(始期・終期)	調査票の提出期限			
		調査の周期	その他（ ）			
		(特記事項)				
7 集計事項※	整合	未集計	未公表			
		復元推計	その他（ ）			
		(特記事項)				
8 調査結果の公表の方法及び 期日※	整合	公表実施時期	公表媒体			
		e-statの掲載	閲覧表			
		その他（ ）				
		(特記事項)				
		令和2年における新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言等による集計スケジュールへの影響を受けて、公表の期日を以下のとおり変更。（令和2年10月27日変更承認） 【変更前】・家計収支に関する集計（一部除く）：2020年11月までに公表・その他の集計：2021年以降順次公表 【変更後】・2021年以降順次公表 なお、次回（令和6年）調査に向けては改めて公表期日を検討する。				
9 使用する統計基準	整合	独自基準の採用	独自基準の説明			
		その他（ ）				
		(特記事項)				
10 調査票情報の保存期間及び 保存責任者	整合	保存期間	保存責任者			
		保存方法	その他（ ）			
		(特記事項)				
11 立入検査 (基幹統計調査のみ)	整合	立入検査対象事項	その他（ ）			
		(特記事項)				
12 不整合は生じていないものの、 改善を検討（予定）している事項		検討（予定）している事項の有無 (選択記入)	検討（予定）している事項の概要 (自由記入)	対応方法 (選択記入)	対応状況 (選択記入)	左記対応の概要(自由記入)
		あり	調査項目の見直しやオンライン調査の対象調査票の拡大等 を検討	調査計画の変更申請	対応中/対応予定	令和5年度に承認申請予定

(注) 「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施。

Ⅱ 必要 な 精 度 の 確 保 ・ 向 上 の 観 点	1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)			
		精度管理の目安として いる指標区分 ※該当するものを選択 (複数選択可)		目安としている指標の具体的な設定内容・考 え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている指標の 設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は前々前回調査)
		<input type="radio"/>	達成精度(実績精度)	・世帯の消費支出（全国）の標準誤差率につ いて、二人以上の世帯で0.5%前後、単身世 帯で1.0%前後を目標に標本設計	令和元年（2019年）	【令和元年（2019年） 全国家計構造調査】 二人以上の世帯： 0.61% 単身世帯：0.73% ※2019年は試算値	【平成26年全国消費実 態調査】 二人以上の世帯：0.4% 単身世帯：1.5%	【平成21年全国消費実 態調査】 二人以上の世帯：0.5% 単身世帯：1.6%
			回収率・回答率					
			回収標本数					
			カバレッジ					
			その他					
			設定なし					